

答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 4 著作権	文芸、学術、美術、音楽などの創作物を保護するための権利は著作権と呼ばれる。ウェブサイト上の文章を無断で複製・転載する行為は、私的使用のための複製などの例外を除き、著作権の侵害にあたる。特許権は発明などの技術的アイデアを保護する権利であり、文章の複製・転載の保護対象ではないため、区別が必要である。
問2	答え 2 景観利益	憲法第13条の幸福追求権を根拠として、社会の変化に伴い様々な新しい人権や法的利益が主張されるようになった。歴史的・文化的価値のある優れた眺めや街並みを楽しむことについて、最高裁判所は判例において、法的に保護された利益であることを認める判断を示した。これは環境権の議論とも密接に関連している。
問3	答え 4 簡易裁判所	日本の下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、そして簡易裁判所の4種類で構成されている。簡易裁判所は、日常生活に身近な軽微な民事・刑事事件を迅速に解決するために設置された裁判所であり、第一審の裁判を行う。
問4	答え 2 モラトリアム	エリクソンは、青年期を大人としての社会的責任や義務が猶予される期間として捉え、これを「社会的モラトリアム」と呼んだ。この期間は、自己を見つめ直し、アイデンティティを確立するための重要な準備期間とされる。
問5	答え 1 循環型社会形成推進基本法	2000年に制定されたこの法律は、従来的大量廃棄型社会を見直し、資源の有効利用と環境負荷の低減を目指すために制定された。資源循環の優先順位として、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順に規定している点が特徴である。
問6	答え 4 四大公害裁判	昭和40年代に判決が下された熊本水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくをめぐる一連の訴訟は、いずれも原告（被害者）側が勝訴した。これにより、原因企業の過失や共同不法行為に対する損害賠償請求が認められ、企業の社会的責任が厳しく問われる契機となった。
問7	答え 1 再生紙	使用済みの紙（古紙）を回収・分別し、再び紙の原料として利用して作られた紙を再生紙と呼ぶ。森林資源の節約や廃棄物の削減に寄与するため、環境負荷を減らすための代表的なリサイクル製品として広く普及している。
問8	答え 2 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ	1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）や1995年の第4回世界女性会議（北京会議）を通じて国際的に広く認知されるようになった概念である。従来の人口政策が国家主導の人口抑制に偏りがちであったことへの反省から、女性が自らの身体や人生設計について主体的に選択・決定する権利（自己決定権）を保障し、生涯にわたる健康を包括的に支援することを目指している。
問9	答え 2 国連児童基金	第二次世界大戦によって被災した子どもたちの緊急援助を目的として1946年に設立された組織を前身とし、その後、開発途上国の子どもたちへの支援へと活動を広げ、現在の名称となった。保健、栄養、教育などの分野で、子どもたちの権利を守るための活動をグローバルに展開している。
問10	答え 1 無党派層	1990年代以降、特定の政党を恒常的に支持しない有権者が急増し、選挙結果に大きな影響を与えるようになった。この層は、既存政党への不信や政治的無関心などを背景に増加しており、選挙のたびに投票行動が変化する流動的な存在である。